# 在外日本商工会議所発

## 最新海外事情レポート

第7号

平成 23 年(2011年) 5 月 10 日(火) 第7号(毎月10日発行)

発行:東京商工会議所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2

電話 03-3283-7762

## <u>日本人学校として世界初の高等部が開校</u>(上海)

東日本大震災の発生から、約1カ月が過ぎた 2011年4月16日、日本人学校として世界で初め ての高等部が上海市・浦東に開校した。震災の犠 牲者には心から哀悼の意を表するとともに、被災 された方々にはお見舞い申しあげたい。

#### ▼最大規模の日本人学校

上海には、日本人学校として、虹橋に小学校(約1,400人)、浦東に小学校(約700人)と中学校(約500人)が設置されており、合計で2,600人以上の生徒が通学している。それに加えて高等部(55人)がスタートし、世界各国にある日本人学校の中では、最大規模であろう。

上海日本人学校高等部の開校は、企画から約1年と非常に短期間で実現したが、教員の採用、生徒の募集、協力大学への依頼、日本の文部科学省の認可取得、中国政府の認可取得など、関係の並々ならぬ努力があった。現在、協力大学として、法政大学、芝浦工業大学、上智大学、東京理科大学、同志社大学など9校が名を連ねており、開校・入学式にも参列した(写真)。

#### ▼1年で500社以上の日系企業が進出

高等部開設の背景の一つには、上海への進出日系企業の増加が挙げられる。10年末の日系企業数は8,155社となり、09年末の約7,600社から500社以上増加している。日本の市場の縮小とともに、中小企業を含めて、成長著しい中国に市場を求める動きが強まっている。

既に中国は、自動車生産、販売とも1,800万台を超えており、世界最大の自動車大国となっている。また、上海ではGDPに占めるサービス業の比率が5割を超えているが、今年からスタートした第12次五カ年計画では、その比率を4ポイント高めることを目標にしている。サービス経済化の進展は、外資の参入を促進しており、当商エクラブ



でも、11年の第1四半期には約70件の入会があり、本年3月末の会員数は2,300社を超えた。また、在留邦人も在上海日本国総領事館への届け出ベースで5万人を超えた(実態は10万人以上と言われている)。

#### ▼グローバル人材育成機関として注目

今回の高等部の開校は、駐在員の子供の教育問題に対する解決策の一助となるものであり、多くの企業から望まれていたことである。

近年の日本では、海外の大学への留学生が減少するなど、若者の外国離れが指摘されているが、 上海日本人学校高等部の開校は、日本がグローバルな人材を育成する観点からも大変有意義な取り組みになっていくことであろう。多感な高校時代を上海で過ごすことにより、肌で国際化を感じながら、中国語、英語に触れることができる。さまざまな体験をする中で、将来は日中交流の架け橋となる人材の輩出も期待できよう。

高等部の真の評価は、卒業生を輩出してからということになるが、当商工クラブでは、日本企業のビジネス環境整備の一環として、日本人学校高等部をできるだけ支援していきたい。

(上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁)

### 好調な経済の裏側に潜む影(韓国)



ソウル中心部の夜景

#### ▼経済指標と見通し

4月13日、韓国銀行(中央銀行)は1月に発表した2010年のGDP成長率を6.1%(速報値)から6.2%に上方修正した。11年のGDP成長率見通しを従来予想の4.5%に据え置く一方、消費者物価上昇率の見通しについては、3.5%から3.9%に引き上げた。特に食料品は口蹄疫被害の影響などもあり、1月に0ECD加盟国中最高の11.6%(前年同月比)を記録するなど、家計圧迫の大きな要因となっている。

#### ▼直面する課題は、原油価格とサプライチェーン

世界的な金融危機から早期に立ち直った韓国経済は、新興国への輸出等に支えられ比較的好調といえるが、輸出依存型経済の直面する課題について、簡単に触れておきたい。

まずは原油価格の問題である。韓国の原油輸入量は年間8億7,200万バレル(10年)で、日本の原油輸入量の約65.0%の水準となっている。

韓国政府は GDP 成長率見通しの算定において、 1 バレル 85 ドルを想定しているが、今年 3 月以降 1 バレル 100 ドルを超える水準で推移しており、 GDP が日本の約 1/5 である韓国の経済規模を考慮 すると、今後の原油価格の推移は成長の不確定要素として影響が懸念される。

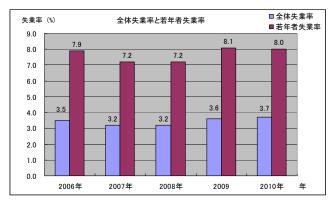
加えて、今回の東日本大震災により、メーカーの部品・素材調達に影響が出ている。ルノー・サムスン自動車では、部品の不足により4月から20.0%の減産を余儀なくされている。今後、事態が長期化するのに伴い、各分野におけるサプライチェーンの影響が懸念される。

#### ▼若年者の雇用問題と急速に進む高齢化

日本では新卒者の就職率低下が問題となっているが、ここ韓国でも若年者の失業が深刻な問題となっている。10年の若年者(15-29歳)失業率は8.0%と、全体の3.7%に比べて高い水準にある。アジア通貨危機以降の非正規雇用への流れ、高校生の大学進学率の上昇(09年度81.9%)、企業における経験者採用の傾向などを理由とする、就業のミスマッチが生じている。特に、学歴による就業機会の差異が年々大きくなっている。

当地では、教育の過熱を、「キロギアッパ(雁のお父さん)」というフレーズで紹介している。キロギアッパはもともと、出稼ぎや単身赴任で家族のもとを離れて働く父親のことを意味する言葉だったが、現在では英語教育の目的等で子供と(その世話をする)母親が海外で生活し、父親がひとり韓国に残って仕事をする状況を風刺して使われている。

また、少子化に伴う高齢化の加速も大きな問題となっている。1980年代以降、出生率は急激に落ち込んでおり、09年は1.15と日本(1.37)を下回っている。韓国では、学校教育における私費負担の割合が高いことから、教育支出の家計消費に占める割合は高い水準にあり、これも少子化の一因となっている。そのため、65歳以上人口の割合は、02年は7.9%に過ぎなかったが、40年には32.5%に達する見込みで、社会保障負担への対応と相まって、こちらも深刻な課題である。



(資料:韓国統計庁)

(ソウルジャパンクラブ 常務理事 大島 昌彦)